

別添資料1 地域職域連携推進協議会の推移

区 分		平成14～15年度 モデル事業		平成16年度		平成17年度 地区別会議		平成18年度	
職域保健	事業所	○	事業所 50人未満 2	○	実施事業所 1	○	実施事業所 3	○	〃
		○	50人以上 2	○	食品衛生協会	○	〃	○	〃
	地産保	○	理事	○	〃	○	〃	○	〃
		○	コーディネーター	○	〃	○	〃	○	〃
	商工会議所 (商工会)	○	会頭(会長)	○	〃	○	〃	○	〃
		○	事務局長	○	〃	○	〃	○	〃
			○	女性部	○	〃	○	〃	
労働基準監督署	○	署長							
社会保険事務局	○	課長	○	社保健財団					
地域保健	歯科医師会	○	会長						
	薬剤師会	○	副会長						
	食推					○	食推会長	○	〃
	市町	○	健康増進	○	〃	○	〃	○	〃
		○	保険年金	○	〃	○	〃	○	〃
				○	商工観光	○	〃	○	〃
当センター	○	所長	○	〃	○	〃	○	〃	
大 学	○	2大学(助言者)	○	1大学					
課題・問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ●協議会関係者は取組の有効性を共通認識したが、各事業所まで浸透していない。 ●主役である事業所の声をしっかり聞く必要がある。 ●社保局の事業所訪問の実情がよくわからない。 ●女性の方が健康への関心が高くこれからの施策のキーパーソンになりそうである。 ●目標「いききと活力のあるまちづくり」に向けて、関連行政を加える必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ●連携の必要性は共通認識したが、連携作りはこれからである。 ●事業所は健康への取組が必要と感じているが、主体的に動く力はまだ無い。 ●引き続き主役である事業所の声をしっかり聞く必要がある。 ●事業所に好評の「食を中心とした共同事業」に市経由で協力している食推協が直接参画し、情報共有拡大推進を図る必要がある。 ●次年度は管内町の合併がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ●事業所が、主体的に動く力はまだ無い。 ●キーパーソンは商工会議所であり、協力体制を拡充する必要がある。 ●商工会議所を核とし、引き続き既存事業の活用を図り実践を重ね、本音で語れる関係を築く必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き商工会議所を核とし推進する必要がある。 ●引き続き主役である事業所の声をしっかり聞く必要がある。 ●引き続き事業所の健康への関心を高める活動が必要である。 ●医療制度改革の動向を踏まえ、協議会メンバーを検討する必要がある。 		